

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成23年5月22日現在

機関番号：15401

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2012

課題番号：21730671

研究課題名（和文）大学進学行動と大学教育の経済・社会的効果に関する基礎的実証研究

研究課題名（英文）Basic and Empirical Study on College Choice and Socio-Economic Effects of University Education

研究代表者

島 一則（Shima Kazunori）

広島大学・高等教育研究開発センター・准教授

研究者番号：70342607

研究成果の概要（和文）：

本研究によって、男子大学進学者については1990年代半ばから、女子大学進学者については1990年代初頭から大学教育投資収益率が増加してきていることが明らかになった。また、こうした大学進学には期待される投資便益や予想されるコストが影響していることが確認された。また大学進学行動を支える経済構造（について）は、大学進学へアスピレーションを高める方向で影響を及ぼし続けていることなどが分かった。また、以上に加えて消費的便益や結婚、健康、犯罪など多様な人生の側面を含めて考えると、上記の傾向がより強化されるものと考えられる。

研究成果の概要（英文）：

Based on this study, I clarified that the rate of return to university education for men have been increasing since mid 1990s and one for women have been increasing since 1990s. I also found that the expected benefit and costs in terms of university education affects the college choices, too. Those economical structures which sustain college choices pushed high school students harder to the universities. In addition to that, if the aspects of consumption, effects on marriage, health, and crime etc are included, this tendency is more strengthened.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育経済学、人的資本論、収益率、経済効果

1. 研究開始当初の背景

大学進学率が5割を超え、ユニバーサルアクセス段階に入った日本の大学システムが今後も拡大を続けるのか、否かは、高等教育政

策上極めて重要な基礎的情報となる。こうした状況下において、社会学的な進学行動の規定要因分析は相対的に蓄積が進んでいるが、経済学的アプローチからの接近はその数が限られており、そうした研究が必要とされて

いる。

2. 研究の目的

本研究は大きく分けて3つの目的を持つ。一つは大学進学行動の経済学的分析を進めるとともに、社会学的モデルとの融合を目指した実証的分析を実施すること。これにより、矢野・濱中(2006)('なぜ、大学進学しないのか')『教育社会学研究』第79集)が提起した進学率50%問題(大学進学率が50%前後で停滞する原因は何かとする問題)についての議論を深めることにある。2点目は、上記の前提をなす大学教育の経済的効果(コストベネフィット)の実態について、実証的分析を進めること。3点目は大学教育の社会的効果についても含みこんだ測定枠組みを検討することにある。上記のことから、知識基盤社会における大学教育の多元的重要性について検討することを目的とする。

3. 研究の方法

研究の方法としては、概ね以下の形で進めた。
I. 進学行動の経済学・社会学的分析の融合・社会的効果を含めた投資効果の測定モデルの検討については、該当する文献研究(教育経済学・高等教育研究を中心)に実施した。
II. 大学教育の経済的効果の計測に関しては関連データ収集・算出方法のマニュアル化・算出作業の外部化により、大規模の収益率の算出を実施した。また、これらの研究成果については以下に示す形で、学会報告や論文執筆等を通じて実施した。

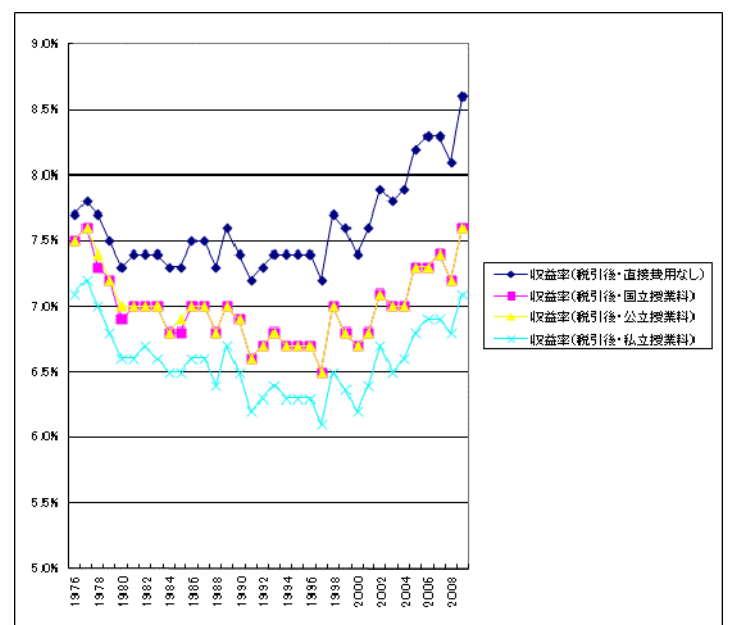
4. 研究成果

研究初年度の平成21年度においては、I. 進学行動の経済学・社会学的分析の融合のための文献研究(教育経済学・高等教育研究を中心)と、II. 大学教育の経済的効果(教育経済学を中心)に関する文献研究・データ入力・加工作業を実施した。なお、入力・加工データとしては、『賃金構造統計調査』における賃金データ(1980年以降(5年間隔)の全学歴・男女・産業・規模別)、『家計調査年報』における所得税額データを入力した。それらから税引き前・税引き後の全学歴・性別・年度別・産業別・企業規模別の賃金関数と収益率算出のための共通テンプレートの作成作業を進めた(これにより私的・公的・社会的収益率の算出が可能となる)。また男子については1990年代後半以降に収益率が急速に拡大してきていることを2004年データまでについて確認したが、上記の試算に基づけば、拡大トレンドが減少トレンドに転化するなどの傾向は見られず、高い水準での収益率が維持されていることが明らかになった。

また、以上他に男子の大学進学行動につい

て大規模個票調査(2000サンプル)に基づき、経済モデルにより分析を行い、男子については主観的な期待経済的便益の大きさや資金調達能力が大学進学行動を規定していることなどを明らかにした(島,2010)。また、女子については男子よりも経済的変数により強く規定されていることなども明らかにした(特にコスト要因)。より具体的には、男子においては、私立大学・自宅・自宅外、国公立大学・自宅外に関しては負担が大きいという実感が仮にあったとしても進学が希望され、一方で女子については、全てのケースで負担が大きいと感じられる時点で進学が断念されるということの意味している。すなわち女子の方がより経済的制約を受けていることを意味していると考えられる。

研究二年度目の平成22年度においては、前年度に引き続き、I. 進学行動の経済学・社会学的分析の融合のための文献研究(教育経済学・高等教育研究を中心)と、II. 大学教育の経済的効果(教育経済学を中心)に関する文献研究・さらには前年度入力データに基づく収益率作業を実施した。結果として、男子については前年度まで明らかにしていた1990年代後半以降に収益率が急速に拡大してきていること(2004年データまで)に加えて、それ以降収益率が拡大を続けており、2009年時点で1970年代半ばの収益率の水準を超える状況に至っていることを明らかにした。以上のことは、1970年代半ば以上に大学生は大学進学に対する経済的インセンティブを有していることとなる(大学教育供給サイドの状況が70年代半ばとは決定的に異なることには留意が必要)。



また、これに加えて、2000年度について男

子大卒者の産業・企業規模別クロス収益率を算出した。産業・企業規模別収益率とは、高卒者の産業・企業規模別の賃金プロフィールと大卒者の産業・企業規模別の賃金プロフィールの組み合わせに基づき、すべての高卒就職パターンとすべての大卒就職パターンの組み合わせに基づいて、それぞれの場合の大学への進学のエconomic効果について計測するものである。この結果と先行研究の結果との比較からは、1980年と2000年の比較において、大学進学のエconomic効果が期待できない産業・企業規模に関する就業パターンが増えていることが予想される（ただし、先行研究による1980年の計測値は本研究とは異なる条件で計測されているため、本研究で実施した推計方法を用いた2000年と1980年の比較が必要となる）。また以上の他に大学・大学院進学者の所得関数分析を行うことにより、大学院進学に関してプラスの投資効果があることが確認されるとともに、本人の「学習有効性」に関する認識が所得上昇効果をもたらすことが明らかになった（より具体的には「「大学時代の勉強や生活は、現在の仕事や生活の基礎としてどの程度、重要ですか」とする設問」に対して「重要」との認識を持っているものほど所得が高くなる」といった結果を指している）。このことは、所得の高いものがその根拠として自身の過去の「学習歴」を評価しているとの解釈も可能となるが、同時に「学習の有効性」についての認識がより学習の質を高め、人的資本の形成により効率的に直結すると考えることが可能であり、現実的には両者が混在した状況にあると考えられる。

研究三年度の平成23年度においては、前年度に引き続き、Ⅰ．進学行動の経済学・社会学的分析の融合のための文献研究（教育経済学・高等教育研究を中心）と、Ⅱ．大学教育の経済的効果に関する文献研究・さらには研究初年度入力データに基づいて、昨年度算出した男子大卒者の産業・企業規模別クロス収益率（2000年度）との比較のため、1980年度の産業・企業規模別クロス収益率を算出した。1980年において産業計・企業規模計（民営系）での高卒・大卒比較（国立大学進学を仮定）の場合、大学進学投資の収益率が6.9%存在する場合においても、すべての高卒・大卒就職先の組み合わせ数（1600）のうち、大学進学によって経済効果が生じる組み合わせは1392組、82.3%に達することが明らかになった。一方で2000年（大学進学投資の収益率が6.5%）においてはこの値が73.1%となっており、20年間の間に関しては、進学による経済効果が生じる「就職パターン」がより少なくなっていることが明らかになっている（なお、1980・2000年と現在との比較は産業分類そのものが変化しており困

難となっている）。以上のことは、上記に年度間の比較に関して言えば、単に大学進学するだけではなく、どのような産業・どのような規模の企業に就職するかがより重要となっている状況が見て取れる。

最終年度の24年度は、前年度に引き続き、大学教育の経済的効果に関しては、前年度に引き続き、産業別・企業規模別のクロス収益率の計測結果について分析を継続した。この結果、クロス収益率表に基づけば、1980年～2000年にかけて「卸売・小売業・飲食店」「サービス業」などの産業で、全体的に教育投資効果が減少していることが明らかになった。企業規模・産業計の大学投資収益率が0.4%と若干の減少に留まる中で、これらの産業は算出可能なクロス収益率値のそれぞれ87.1%、80.2%で収益率の減少を経験している。一方で、「電気・ガス・熱供給・水道業（民・公営計）」では、逆に82.1%が増加していることが明らかになった。また前年度に引き続き、大学教育の経済・社会的効果についての文献研究に基づいた分析枠組みの構築について作業を行った。具体的にこの作業のために、日本の教育投資収益率研究を海外の先行研究と比較してどのような強みと弱みを持っているのか、そのうえで今後求められる収益率研究のあり方（分析枠組み）について明らかにした。これらの結果からは、非貨幣的便益についても、主観的な金銭換算を行う形で計測を行うなどが考えられるが、統一的なモデルの構築には至らなかった。また同時に、欧米の先行研究から「生得的能力」に関わる部分のコントロールが上述のエラボレイト法による投資収益率の研究に関して必要がある一方で、これらの数値が能力変数をコントロールした上でも必ずしも過小推計となるわけではないことも確認された。今後の課題として、大学教育投資収益率研究において、「能力変数」のコントロールとともに、どのような「大学教育経験」が有用であるのかと言った研究が必要になっていることについて（こうした観点に関する実証研究として学会発表・島（2010）を行った）、日本教育社会学会での発表を行うとともに、『大学経営研究』（査読有り）に掲載されている。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

①島一則 「教育投資収益率研究の現状と課題-海外・国内の先行研究の比較から-」『大学経営・政策研究』, 査読有, 第3巻, 2013, pp.17-35

②島一則 「国立大学の地域貢献」『I D E 現

代の高等教育』， 査読無， No. 536， 2011， pp. 58-62

③島一則「大学教育の経済的効果の変化」
『高等教育の変化をとらえるー『私学高等教育データブック』の試み』， 査読無， 46 巻， 2011， pp. 77-104

④島一則「男子の大学収益率の時系列変動」
『私学高等教育データブック』， 査読無， 2010， pp. 117-120

⑤島一則「男子の大学進学行動の経済モデル分析ーマイクロデータによる検討ー」『大学論集』， 41 集， 査読有， 2009， pp. 97-108

〔学会発表〕 (計 2 件)

①島一則「収益率研究の現状と課題」日本教育社会学会 2012.10.28, 同志社大学

②島一則・藤村正司，「大卒・大学院卒者の所得関数分析ー職業に注目してー」日本教育社会学会 2010. 9. 18, 関西大学

〔図書〕 (計 1 件)

①島一則 (編著)，『大学とマネー 経済と財政』， 玉川大学出版部， 2011， 382 頁

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

島 一則 (Shima Kazunori)

広島大学・高等教育研究開発センター・准教授

研究者番号：70342607

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

研究者番号：